

公開プロセス結果の平成26年度予算概算要求への反映状況

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		公開プロセス		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	
			執行可能額	執行額	評価結果	とりまとめコメント(概要)						反映内容
010	民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費	583	583	332	事業内容の改善	○海外制度の調査など、復興との直接的な関連が薄い事業は25年度以降は実施すべきでない。 ○市町村への更なる周知や、街づくり施策全体の中での本施策の位置づけを明確にすることなどにより、さらなる執行率の改善を図るべき。	492	95	▲397	▲397	縮減	平成26年度要求にあたっては、①海外制度の調査について廃止し、PFI事業の案件形成に特化、②実績を踏まえた選定件数の絞り込み(20件から10件程度)を行った。(前年度比約▲3億9,700万円)
028	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	1,082	1,082	872	事業内容の改善	○事業自体の必要性は高く、引き続きニーズを拾い上げて適切な執行に努めていくべき。 ○一方で、どのようなコンセプトでこの事業を実施し、最終的に何を指すのかという全体のデザインを、今後の予算執行や予算要求の過程で検討し、行政事業レビュー等を通じてその内容を明らかにしていくことが求められる。 ○他省庁の事業との重複について整理が必要。	1,196	1,195	▲1	-	執行等改善	行政事業レビュー公開プロセスにおける評価結果を踏まえ、事業コンセプトをより明確にするため、新たに企画・評価評委員会を設置し、被災地のニーズを拾い上げるための現地調査や事業全体のグランドデザインの検討等を行うこととした。それらに必要な経費を計上するとともに、諸経費の精査を行い、公開プロセスの評価結果を適切に概算要求に反映した。
083	農産物等消費応援事業	88	88	88	事業全体の抜本的改善	○農産物に対する信頼度等の指標を設定し、風評被害対策全体としての目標を明らかにすべき。 ○広報の手法を随時効果的な手法に見直すとともに、他事業との連携も含め、風評被害対策全体の戦略を検討することが必要。	126	86	▲40	▲40	縮減	26年度要求に当たっては、広報手法及び事業規模(官民連携拡大大費)の見直しを行い、要求額を減額した(前年度比▲4,000万円)。併せて、事業の成果指標についても、より適切な指標に見直しを行うこととしている。 また、風評被害対策全体としては、復興庁が中心となり風評被害対策に係る関係省庁の施策全体を「原子力災害による風評被害を含む影響への対策パッケージ」としてとりまとめ、平成25年4月に公表し取り組んでいるところ。今後の原子力被災地域における風評被害の状況変化等を踏まえ、本対策パッケージも適宜フォローアップを行う。引き続き、関係省庁とも連携して、風評被害の克服に取り組んでまいりたい。
153	東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業	200	200	140	事業全体の抜本的改善	○支援対象とすべきソーシャルビジネスがどのようなもので、産業復興支援とは何が違うのかという事業の目的・対象を再度明確にすべき。 ○そのうえで、事業の効果を図るためのより緻密な目標を設定し、事後も含めた実績把握に努めるべきである。	200	200	-	-	執行等改善	・対象とする社会的課題を絞り込むことにより、不特定の産業・事業者支援ではなく、特定の社会的課題の解決のための自立的・持続的なビジネスへの支援であることを明確化。 ・支援対象とする地域について、よりきめ細かな支援が必要な地域に限定・重点化 ・事業効果を的確に評価するため、事業数に加え、事業の雇用者数、利用者数、売上高等についても新たに目標設定し、実績把握を行うことにより、事業内容の改善を図る。
161	地域公共交通確保維持改善事業	2,574	2,574	1,523	事業内容の改善	○被災地においてニーズが高い事業であり、地域全体の復旧状況等を勘案しながら適切な予算執行を行っていくべき。 ○ニーズを証明する観点からも利用者数の把握など、実態を示せる指標の設定を検討していく必要がある。	2,700	2,631	▲69	-	執行等改善	被災地域のニーズを踏まえ、地域内輸送の実証調査事業について、H27年度まで延長要求することとし、併せて補助上限額を緩和し適切な予算執行を図ることとする。
191	放射性物質・災害と環境に関する研究	705	705	695	事業内容の改善	○放射性研究の取組は重要性は高い一方、全体像が見えにくい印象がある。研究全体の戦略・計画を明らかにしていくべき。 ○一般会計等も含めて他の研究予算との重複の排除や連携、具体的な成果を明確にすることについて引き続き留意しながら予算を執行し、これらの点をレビュー等を通じて国民にも分かりやすく示す必要がある。	903	-	▲903	-	執行等改善	福島県環境創造センター(仮称)において他の研究機関とも連携しつつ、放射性物質に係る研究のより戦略的な実施を図る。このため、平成26年度予算においては本事業を国立環境研究所運営費(レビューシート番号25新-058)に統合し、より弾力的な研究の実施を可能とする形での予算要求を行う。 他の研究予算との重複の排除等については引き続きレビューシート等での分かりやすい公表に努めていく。
合計		5,233	5,233	3,650			5,617	4,208	▲1,410	▲437		